

2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月6日

上場会社名 株式会社 メイコー
 コード番号 6787 URL <http://www.meiko-elec.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名屋 佑一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 本多 正行

TEL 0467-76-6001

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	29,219	3.7	1,719	31.0	1,300	51.7	1,097	51.9
2019年3月期第1四半期	30,338	18.8	2,492	64.9	2,694	180.1	2,282	304.1

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 1,506百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 2,423百万円 (129.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	41.91	
2019年3月期第1四半期	87.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	125,818	31,557	25.1
2019年3月期	120,655	33,587	27.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 31,557百万円 2019年3月期 33,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		15.00		20.00	35.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期(予想)配当金については、現時点において未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	0.9	7,500	16.0	6,300	26.8	5,300	21.4	202.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	26,803,320 株	2019年3月期	26,803,320 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	629,427 株	2019年3月期	629,378 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	26,173,897 株	2019年3月期1Q	26,174,012 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における電子部品業界は、米中貿易摩擦による25%関税やファーウェイに対する輸出規制措置の公表による動揺が広がりました。自動車市場では、中国市場をはじめ販売台数の前年割れが継続しており需要低迷いたしました。スマートフォン市場においては、今年度における出荷予想が5%程度の減少が予測されておりますが、メーカーごとに販売の好不調が顕在化してきました。

このような状況の中、当社グループでも当第1四半期の開始時点では、前第4四半期に発生した需要の低迷の影響が残りましたが、現在では解消されつつあります。車載向け基板は、電装化の流れとビルドアップ化を含めた高多層化の効果により前年同期比で増収となりました。スマートフォン向け基板は、基板仕様の低層化などが進行したことによる販売単価の下落が生じたため前年同期比で減収となりました。その他分野の基板は、IoTモジュールとAI家電向け基板の受注は引き続き好調に推移し増収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、29,219百万円（前年同期比3.7%減）と前年同期に比べ1,118百万円の減収となりました。損益面では、営業利益が1,719百万円（前年同期比31.0%減）、経常利益が1,300百万円（前年同期比51.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,097百万円（前年同期比51.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は125,818百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,162百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が1,652百万円増加、受取手形及び売掛金が2,039百万円増加、固定資産において、有形固定資産が2,047百万円増加が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は94,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,192百万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が1,373百万円増加、短期借入金が2,141百万円減少、固定負債において、長期借入金が8,174百万円増加が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は31,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,030百万円減少しました。利益剰余金が573百万円増加、為替換算調整勘定が2,555百万円減少が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,657	13,309
受取手形及び売掛金	25,833	27,873
商品及び製品	5,884	5,872
仕掛品	4,674	4,574
原材料及び貯蔵品	5,413	5,814
その他	2,701	2,895
貸倒引当金	△143	△141
流動資産合計	56,021	60,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,843	17,325
機械装置及び運搬具(純額)	24,480	24,381
土地	1,488	1,488
建設仮勘定	9,580	11,236
その他(純額)	5,160	6,170
有形固定資産合計	58,553	60,601
無形固定資産	269	276
投資その他の資産	5,811	4,740
固定資産合計	64,634	65,619
資産合計	120,655	125,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,797	17,171
短期借入金	7,637	5,495
1年内返済予定の長期借入金	14,385	14,378
未払法人税等	220	113
賞与引当金	667	367
役員賞与引当金	18	—
その他	9,204	9,149
流動負債合計	47,932	46,676
固定負債		
長期借入金	34,764	42,939
役員退職慰労引当金	217	217
退職給付に係る負債	2,689	2,692
その他	1,463	1,735
固定負債合計	39,135	47,583
負債合計	87,068	94,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	6,464	6,464
利益剰余金	11,489	12,063
自己株式	△396	△396
株主資本合計	30,446	31,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△65	△56
繰延ヘッジ損益	183	115
為替換算調整勘定	3,322	766
退職給付に係る調整累計額	△298	△287
その他の包括利益累計額合計	3,141	537
純資産合計	33,587	31,557
負債純資産合計	120,655	125,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	30,338	29,219
売上原価	24,971	24,652
売上総利益	5,366	4,566
販売費及び一般管理費	2,873	2,847
営業利益	2,492	1,719
営業外収益		
受取利息	9	16
受取配当金	2	3
助成金収入	13	121
為替差益	584	—
その他	44	52
営業外収益合計	654	193
営業外費用		
支払利息	204	173
デリバティブ評価損	142	—
為替差損	—	368
その他	105	70
営業外費用合計	453	613
経常利益	2,694	1,300
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除売却損	23	44
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	23	44
税金等調整前四半期純利益	2,670	1,260
法人税等	388	163
四半期純利益	2,282	1,097
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,282	1,097

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	2,282	1,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	9
繰延ヘッジ損益	8	△68
為替換算調整勘定	131	△2,555
退職給付に係る調整額	15	11
その他の包括利益合計	141	△2,603
四半期包括利益	2,423	△1,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,423	△1,506

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用する在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用し、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の流動資産の「その他」が26百万円減少、有形固定資産の「その他(純額)」が1,229百万円増加、「投資その他の資産」が745百万円減少し、流動負債の「その他」が108百万円及び固定負債の「その他」が351百万円それぞれ増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。